

## フリービット

3843 東証マザーズ

<http://freebit.com/ir/>

2016年4月11日(月)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
森本 展正

[企業情報はこちら >>>](#)

※1 NTTドコモ<9437>、KDDI<9433>、ソフトバンク(株)のような無線通信基盤を有する事業者から回線を借りて独自の通信事業を行う事業者。

※2 データセンターの機能を仮想的に構築し、インターネット上から利用できる仕組みまたはサービス。

※3 同社が提供するあらゆる事業者が低コスト・低リスク・短期間でMVNOを事業化できるパッケージサービス。

※4 フルスピードが提供する広告運用統合プラットフォーム。サイト利用者が広告を認知してから申し込みや購入に至るまでの導線のすべてを一元管理することで、広告効率の最大化を実現する。

## ■ モバイル事業、アドテクノロジー事業が好調

フリービット<3843>は、インターネット・サービスにおけるインフラからコンサルティング、ソリューションなど様々なサービスを法人、個人向けに提供する。グループで、インターネット・サービス・プロバイダー (ISP) へのインフラ提供のほか、MVNE (Mobile Virtual Network Enabler) としてのMVNO※1への参入支援、Webマーケティングサービス、個人向け・集合住宅向けのインターネット関連サービス、バーチャルデータセンター (VDC) ※2を中心とするクラウドインフラの提供などの事業を手掛ける。また、グループの事業ノウハウを活かしたスマートフォン事業の成長に向け、2015年にカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)(以下、CCC)と戦略的な資本・業務提携を行うとともに、両社の合弁会社であるトーンモバイル(株)において独自のスマートフォン「TONE」を提供するなど、事業の拡大に注力中。

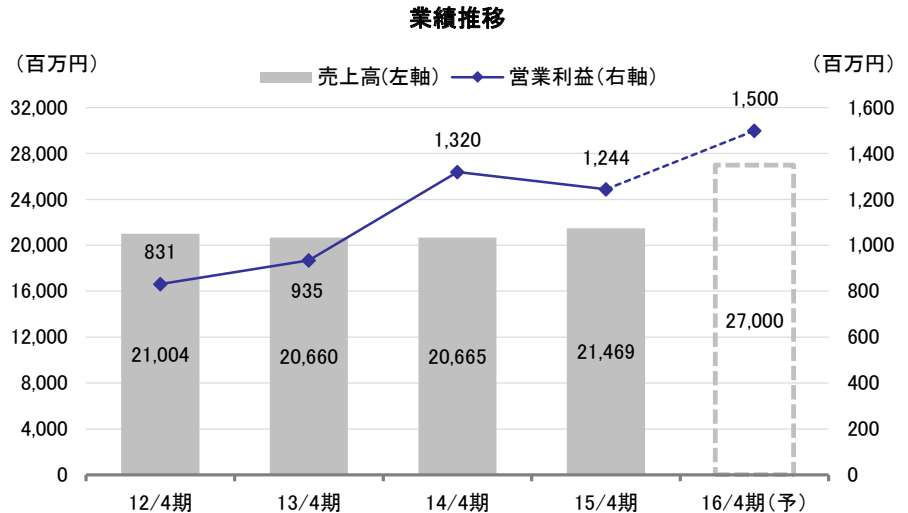
3月11日に発表された2016年4月期の第3四半期累計(2015年5月-2016年1月)の連結業績は、売上高が前年同期比29.5%増の20,419百万円、営業利益は同51.8%増の1,269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同57.2%減の341百万円となった。増収、営業増益の主要因は、「freebit MVNO Pack」※3をはじめとしたモバイル事業と(株)フルスピード<2159>のアドテクノロジー事業が好調に推移したことに加えて、ブロードバンド事業で(株)ギガプライズ<3830>の集合住宅向け(マンション)インターネットサービスが拡大したことによる。なお、当期純利益の減益は前期に繰延税金資産計上等の一時的要因があったため。

2016年4月期の業績予想については、第3四半期の業績がおおむね想定どおりで推移しているとの判断から、期初計画(売上高27,000百万円、営業利益1,500百万円、当期純利益200百万円)を据え置いた。弊社では、「freebit MVNO Pack」の提供先のMVNOのユーザー獲得が順調であるなどモバイル事業が順調に推移すると予想されること、アドテクノロジー事業は「AdMatrix※4」シリーズを中心に好調が続くと見込まれることなどから、既に計画を上回っている親会社株主に帰属する当期純利益に加えて、売上高や営業利益ともに会社計画を上回り、それぞれ過去最高を更新すると見ている。

2017年4月期業績は、当第3四半期決算でみられたモバイル事業、アドテクノロジー事業の好調が続くと予想されることに加えて、1)ブロードバンド事業でギガプライズが(株)ミツウロコ(ミツウロコグループホールディングス<8131>傘下の事業子会社)とOEM契約を締結した効果によりマンションインターネットサービスの成長が加速する、2)クラウド事業で新たに開発した法人向けクラウド型PBXサービス「モバビジ」が寄与する、3)「TONE」端末を販売する(株)TSUTAYAの店舗が2017年3月までに全国200店舗(足元は直営14店舗)へ拡大する予定で、スマートフォン事業が本格的に寄与する、などから、売上高、営業利益ともに成長が加速すると弊社では予想する。

## Check Point

- ・モバイルとアドテクノロジー事業の好調で2ケタ増収・営業増益を確保
- ・通期業績は期初想定どおりの増収・営業増益を見込む
- ・2017年4月期は各事業の拡大策が業績の上乗せ要因となる期待



## 決算動向

### モバイルとアドテクノロジー事業の好調で2ケタ増収・営業増益を確保

#### (1) 2016年4月期第3四半期累計業績の概要

3月11日に発表された2016年4月期第3四半期累計(2015年5月-2016年1月)の連結業績は、売上高が前年同期比29.5%増の20,419百万円、営業利益は同51.8%増の1,269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同57.2%減の341百万円となった。

#### 2016年4月期第3四半期累計業績の概要

(単位:百万円)

	15/4期3Q		16/4期3Q		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高	15,764	-	20,419	-	29.5%
売上原価	10,096	64.0%	14,483	70.9%	43.5%
売上総利益	5,668	36.0%	5,935	29.1%	4.7%
販管費	4,831	30.6%	4,665	22.9%	-3.4%
営業利益	836	5.3%	1,269	6.2%	51.8%
経常利益	728	4.6%	904	4.4%	24.3%
税引前利益	888	5.6%	1,076	5.3%	21.0%
当期純利益	964	6.1%	648	3.2%	-32.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	5.1%	341	1.7%	-57.2%

出所: 同社決算短信

## フリービット

3843 東証マザーズ

<http://freebit.com/ir/>

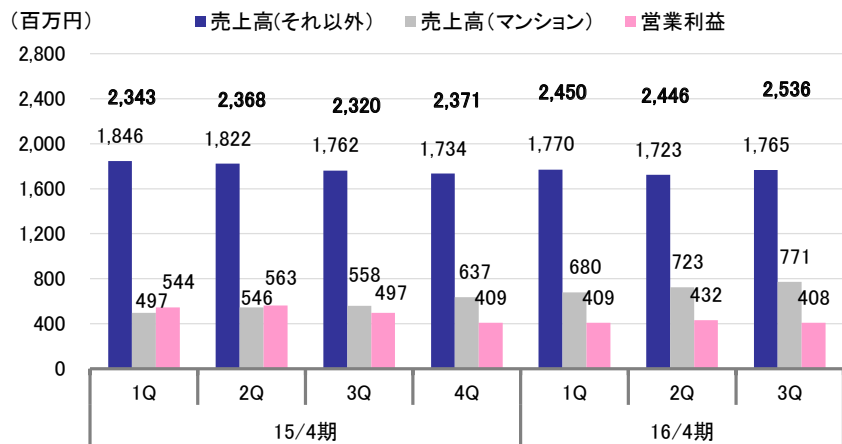
2016年4月11日（月）

業績好調の要因は、モバイル事業、フルスピードのアドテクノロジー事業が好調に推移したことに加えて、ブロードバンド事業でマンションインターネットサービスが拡大したことによる。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減益は前期に繰延税金資産計上等の一時的要因があったためだ。

### ○ブロードバンド事業

売上高は同 5.7% 増の 7,434 百万円、セグメント利益は同 22.1% 減の 1,250 百万円となった。増収は、ギガプライズのマンションインターネット・サービス（15/3 期 3Q：91,887 戸→16/3 期 3Q：131,503 戸数、通期目標 140,000 戸）や（株）ドリーム・トレイン・インターネット（以下、DTI）の個人向けインターネット・サービスで DTI 光（ユーザー数は 1 年間で約 9 倍に拡大）が順調に拡大したことが主要因。にもかかわらず、減益となったのは、固定網の接続サービスの売上減による利益減と固定回線を介した動画視聴等が増加したことによるトラフィック増加に伴いネットワーク関連費用が増加したことがマイナス要因として働いたためだ。もともと、四半期ベースで見たマンションインターネット売上高を除いたそれ以外の売上高、セグメント利益ともに下げ止まり傾向が鮮明になっている。

ブロードバンド事業、売上高・セグメント利益の推移



出所：同社決算説明会資料を基にフィスコ作成

### ○モバイル事業

売上高は同 117.6% 増の 3,249 百万円と大幅増収となり、セグメント損失は前期の 659 百万円から 96 百万円へ大幅に縮小した。この要因として、MVNO パッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者の加入者獲得が順調に進んだ（2016年3月の「freebit MVNO Pack」帯域幅は前年同月比約 4.9 倍増、2015年12月は同約 4.6 倍増）ことやプリペイド SIM も堅調に推移した（2015年2月からの1年間の累計販売枚数 22 万枚、2015年12月時点 18 万枚）、DTI で昨年 9 月からサービスの提供を開始したモバイル高速データ通信サービス「DTI SIM」の契約数が大幅に拡大（2Q 比で 4～5 倍に増加）したこと、スマートデバイス事業で「TONE m15」の出荷を開始したことなどを挙げることができる。四半期別で見ると、売上高の拡大に伴いセグメント損失は順調に縮小※しており、第 4 四半期に黒字転換する可能性が高い。

※ 第 3 四半期に 30 百万円の引当金を計上した。これを除いた実質的なセグメント利益は黒字転換している。

# フリービット

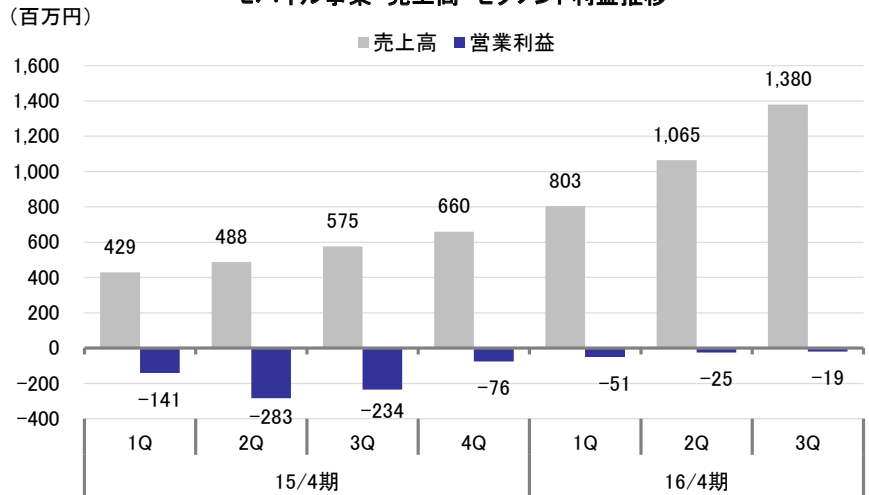
3843 東証マザーズ

<http://freebit.com/ir/>

2016年4月11日(月)

- ※1 13/4期2Q売上高を1とした場合、15/4期3Q売上高は22.1倍へ拡大した。ちなみに、15/4期2Qは14.8倍であった。
- ※2 インターネットなどを通じて、ソフトウェアを利用者が必要なときに呼び出して使える仕組み。
- ※3 米 Acronis のエンジンと同社の技術を組み合わせ、日常のバックアップからDR対策までを可能にした法人向けバックアップサービス。
- ※4 情報システムの稼働に必要な機材や回線などのインフラを、インターネット上のサービスとして遠隔から利用できるようにしたもの。
- ※5 同社が展開するIaaS (Infrastructure as a Service) の「フリービットクラウドVDC」を、フリービットクラウド環境ではなく、ユーザー環境内にプライベートクラウドとして構築するサービス。

## モバイル事業 売上高・セグメント利益推移



出所: 同社決算説明会資料を基にフィスコ作成

### ○アドテクノロジー事業

売上高は同 44.8% 増の 8,490 百万円、セグメント利益は同 85.9% 増の 654 百万円と大幅な増収・増益を確保した。増収・増益となったのは、フルスピードで注力している独自広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが順調に増加した※1 ことに加えて、アフィリエイト広告やソーシャル・メディア・マーケティングなどのサービスも堅調に推移したことが要因。

### ○クラウド事業

売上高は同 2.6% 減の 1,483 百万円、セグメント利益は同 73.1% 減の 23 百万円と、減収及び大幅な減益を余儀なくされた。ハウジングやホスティングなどレガシーサービスの減少による売上・利益減が主たる要因。ただ、SaaS※2 型バックアップサービス「フリービットクラウド Backup Orchestra」※3 や IaaS※4 型プライベートクラウドサービス「フリービットクラウド VDC Private」※5 の新規サービスの提供を開始し、引合いは好調となっている。

## 通期業績は期初想定どおりの増収・営業増益を見込む

### (2) 2016年4月期業績見通し

同社は、第3四半期の業績がおおむね想定どおりで推移しているとの判断から、通期業績について売上高 27,000 百万円 (前期比 25.8% 増)、営業利益 1,500 百万円 (同 20.5% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 200 百万円 (同 80.5% 減) の期初会社計画を据え置いた。

### セグメント別売上高、営業利益の進捗率

(単位: 百万円)

	15/4 期		16/4 期					計画
	3Q 実績	構成比	2Q 実績	3Q 実績	構成比	前期比	進捗率	
売上高 (内部取引消去前) 合計	15,764	-	13,344	20,419	-	29.5%	75.6%	27,000
ブロードバンド	7,033	44.6%	4,897	7,434	36.4%	5.7%	76.8%	9,675
モバイル	1,493	9.5%	1,868	3,249	15.9%	117.6%	61.6%	5,273
アドテクノロジー	5,863	37.2%	5,751	8,490	41.6%	44.8%	82.4%	10,305
クラウド	1,523	9.7%	970	1,483	7.3%	-2.6%	78.5%	1,891
その他	139	0.9%	51	66	0.3%	-52.3%	65.0%	102
調整額	-288	-1.8%	-196	-304	-1.5%	-	-	-246
営業利益	836	-	844	1,269	-	51.8%	84.7%	1,500
ブロードバンド	1,605	191.9%	841	1,250	80.2%	-22.1%	91.4%	1,367
モバイル	-659	-78.9%	-76	-96	18.4%	-	-	44
アドテクノロジー	352	42.1%	426	654	64.7%	85.9%	77.0%	850
クラウド	89	10.7%	28	23	-3.4%	-73.1%	399.8%	6
その他	-69	-8.3%	-72	-109	-11.7%	-	-	-149
調整額	-480	-57.5%	-302	-453	-48.2%	-	-	-618

出所: 同社決算短信、説明会資料をもとにフィスコ作成

会社計画に対する第3四半期までの進捗率は、売上高 75.6%、営業利益 84.7%、親会社株主に帰属する当期純利益で 170.5%。既に目標を達成している親会社株主に帰属する当期純利益を除いて、売上高、営業利益とも順調な進捗となっている。

弊社では、「freebit MVNO Pack」の提供先の MVNO 事業者のユーザー獲得が順調であることや「DTI SIM」のユーザー数が順調に増加しているなどモバイル事業が順調に推移すると予想されること、アドテクノロジー事業は「AdMatrix」シリーズを中心に好調が続くと見込まれることなどから、既に計画を上回っている親会社株主に帰属する当期純利益に加えて、売上高、営業利益ともに会社計画を上回り、それぞれ過去最高を更新していると見ている。

## 2017年4月期は各事業の拡大策が業績の上乗せ要因となる期待

### (3) 2017年4月期業績の注目点

2017年4月期業績は、第3四半期決算でみられたモバイル事業、アドテクノロジー事業の好調が続くと予想されることに加えて、1)ブロードバンド事業でギガプライズがミツウロコと OEM 契約を締結した効果によりマンションインターネットサービスの成長が加速する、2)クラウド事業で新たに開発した法人向けクラウド型 PBX サービス「モバビジ」が寄与する、3)トーンモバイル端末を販売する TSUTAYA 店舗が 2017年3月までに全国 200 店舗（足元直営 14 店舗）へ拡大する予定で、スマートデバイス事業が本格的に寄与する、などが上乗せ要因として働き、成長が加速すると弊社では予想する。

#### ・ミツウロコとの OEM 契約について

ミツウロコは今年4月からスタートする電力小売自由化に参入するとともに、来年4月の都市ガス自由化を踏まえ、燃料卸最大手のミツウロコグループが築いた約 100 万世帯のエネルギー顧客と 1,600 社の全国ミツウロコ会会員（2016年1月末）に、初年度 3 万世帯への導入を目標にインターネット接続サービス「ミツウロコ net」の提供を開始する。

賃貸マンション・アパートオーナー向けサービスである「ミツウロコ net」は、ギガプライズの OEM で、24 時間 365 日、ギガプライズ直営サポート対応の全戸一括型インターネット接続サービスで、入居者は光ファイバーによる最大 1 Gbps 通信が、24 時間無料で利用できるというもの。

#### ・ビジネスホンサービス「モバビジ」の概要

「モバビジ」は、ユーザーのオフィス内に従来の PBX を設置することなく、専用アプリケーションをインストールしたスマートフォンで内線通話機能や固定電話番号による発信を実現するサービスで 3 月 10 日に発表した。光通信 <9435> グループの（株）アイ・イーグループと販売代理店契約を締結したほか、その他のディーラーとも協業する予定となっており、年間 1,500 億円と言われているビジネスホン市場でのシェア拡大を目指す。

なお、モバビジの特徴は、1) 同社の独自技術の Emotion Link (Emotion Link Active Node)※ を始めとした特許技術を活用することにより、ビジネスユースの通話品質を確保、2) 最大 78% 通話料金を削減、3) NTT の光電話活用、PBX のクラウド化により音声設備及び保守コストの削減、4) 社員が個人所有するスマートフォンを業務に活用する BYOD (Bring Your Own Device) の促進、5) スマートフォンで固定電話番号 (0AB-J) の発信が可能、など。

※ OverLay Internet によってあらゆる情報機器をインターネットにつなぎ、安全・安心な通信を実現するユビキタス・ネットワークソリューション。

■決算動向

・スマートデバイス事業

同社とCCCが昨年2月に資本業務提携を行い、同社グループが有するスマートフォン事業とCCCが有するカルチュア・インフラを垂直統合し、新ブランド「TONE」を掲げたスマートフォン事業を同年5月から開始した。昨年11月にはLTE対応新端末「TONEm15」を投入し、新たに二子玉川蔦屋家電等にもTONEストアをオープンした。また、今年2月にはトーンモバイルとTSUTAYAがスマートフォン「TONE」の販売店舗を2017年3月までに200店舗へ拡大する計画を発表した。

なお、「TONEm15」に対する市場の反応は良好。現時点では販売店舗が限定されているため、ネット販売が想定を上回る状況となっている。



#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ